


県政調査計画書

平成 26 年 6 月 18 日

県議会議長 向笠 茂幸 殿

会派名 みんなの党神奈川県議会議員団.....

団長名 塩坂 源一郎 .....

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 塩坂 源一郎 (団 員) 軽部 和夫 久坂 誠治 小林 大介 土居 昌司 日浦 和明
2 調査目的	ICTの推進、行政ビジネスの推進、学生との連携によるまちづくり、北陸新幹線開業に向けた取り組みなどについての調査を行い、本県の今後の施策の参考とする。
3 調査期間	平成26年7月30日～平成26年8月1日
4 調査地	石川県、福井県
5 調査項目	(1) ICTの推進について 本県では、電子化全開宣言により、最新の情報通信技術 (ICT) の活用により、神奈川県全体の電子化を進め、県民のくらしの利便性を高めることとしている。 ICTの推進にあたっては、行政が保有する公共データを利用しやすい形で公開するオープンデータ化の取り組みを推進し、県民が暮らしやすい街づくりや本県産業の活性化につなげることも非常に重要である。 そこで、オープンデータ化の推進を市の重要施策として掲げ、積極的かつ先進的な取り組みを展開する。この取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。



(2) 行政ビジネスの推進について

福井県では、地域ブランドの創造に向けた様々な取り組みを展開しており、代表格である恐竜ブランドの取り組みは、福井県立恐竜博物館の年間観覧者数が50万人を超え国内有数の観光地として大いに注目されているところであるが、恐竜ブランドを活用したビジネス化にも積極的に取り組んでいる。

そこで、本調査では、福井県における、様々な地域ブランド資源を活用したビジネス化の取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。

(3) 学生との連携によるまちづくりの取り組みについて

金沢市では、全国に先駆けて「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」（学生のまち推進条例）を制定・施行し、学生と連携したまちづくりを積極的に進めており、本県においても、幅広い層の学生と連携・協働し、まちづくりや地域活性化の推進を図る必要があると考える。

そこで、金沢市における、学生との連携によるまちづくりの先駆的な取り組みについて調査を行い、本県の施策の参考とする。

(4) 北陸新幹線開業に向けた取り組み等について

北陸新幹線の金沢開業が平成26年度末までに予定されており、地域経済の活性化が図られるものと大いに期待されている。

石川県では、官民が連携して、こうした新幹線の開業効果を最大限に引き出し、県内全域へ波及させるための取り組みを推進している。

そこで、石川県における、北陸新幹線開業に向けた官民連携や交通環境整備等の取り組みなどについて調査を行い、本県の施策の参考とする。

6 経費の概算額	一人あたりの議員旅費	97,540	円
	内訳		
	交通費	60,940	円
	宿泊費	33,000	円
	日当	3,600	円
	合計	97,540	円

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	7月30日 (水)	■石川県 金沢市	午前 午後	航空機 公共交通機関等	移動(羽田空港～小松空港) ■石川県庁 ・北陸新幹線開業に向けた取り組みについて ・自転車交通環境整備の取り組みについて ＜金沢市内泊＞
2	7月31日 (木)	金沢市 ■福井県 福江市	午前 午後	公共交通機関等 公共交通機関等 公共交通機関等	■金沢市役所(金沢学生のまち市民交流館) ・学生との連携によるまちづくりの取り組み ■福井県庁 ・行政ビジネスの推進について (福江市～鯖江市) ＜鯖江市内泊＞
3	8月1日 (金)	鯖江市	午前 午後	公共交通機関等 公共交通機関等 航空機	■鯖江市役所 ・ICTの推進について (鯖江市～小松空港) (小松空港～羽田空港)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長)	塩 坂 源一郎
	(団 員)	軽 部 和 夫 久 坂 誠 治
		小 林 大 介 土 居 昌 司
		日 浦 和 明

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員 1 人当たり 100 万円以内	議員 1 人当たりの経費は 97,540 円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 箇所以上調査実施移動日は 1 箇所以上調査実施	1 日につき午前、午後 1 箇所以上調査を実施し、移動日にも 1 箇所調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの推進、とりわけオープンデータ化の推進により、住民参加、産業の活性化、行政の透明化等の促進が期待される取り組みであり、先進自治体である鯖江市の取り組みを調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。 ・ 福井県では、地域ブランドの推進に加え、ブランド資源を活用したビジネス化を推進しており、こうした意欲的な取り組みを調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。 ・ 金沢市では、まちやコミュニティの活性化を進めるため、全国に先駆けて「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」を制定・施行しており、こうした先駆的な取り組みを調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。 ・ 北陸新幹線の金沢開業が平成 26 年度末までに予定されており、石川県における地域経済の活性化に向けた官民連携や交通環境整備等の取り組みなどについて調査することは、県政課題解決の一助となるものと認められる。

区 分	所 見
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県では、電子化全開宣言により、県民のくらしの利便性を高めるためICTの推進に取り組んでいるところであるが、オープンデータ化についてはより一層の推進が必要であり、先進自治体である鯖江市の取り組みを調査することは、時宜を得たものである。 ・ 地域ブランド資源を活用したビジネス化推進の意欲的な取り組みは、厳しい財政状況が続く本県も見習うべきところがあり、福井県の取り組みを調査することは、時宜を得たものである。 ・ 本県では、まちづくり活動に意欲ある高校生などを派遣する取り組みを本格的に開始したところであり、金沢市における学生と連携したまちづくりの先駆的な取り組みを調査することは時宜を得たものである。 ・ 北陸新幹線の金沢開業を目前に控えた石川県における、官民連携や交通環境整備等の取り組みを調査することは、時宜を得たものである。
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>ICTの推進、行政ビジネスの推進、学生との連携によるまちづくり、北陸新幹線開業に向けた取り組みなどについて、今後の本県における施策の取り組みに活かしていくためには、設置施設を訪問するなど、現地に赴き、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。</p>